



優れた資質・能力・実務実績を有する都市計画実務専門家を、専門性を明らかにしてうえで「都市プランナー」として認定し、登録を行う事業を、関係団体に協力する。

#### (7) 防災・復興問題研究事業

日本学術会議防災学術連携体活動に参画する。また、地震及び激甚化災害等発災時には、即時的な調査実施並びに復興に対して支援対応の体制を整える。

### 1-2. 出版事業

#### (1) 会誌刊行事業

都市計画および関連分野における最新情報を提供し、会員の研究・教育・実務等の活動を支援すると共に、会員と学会とをつなぐ機関誌「都市計画」を隔月で6冊刊行する。

#### (2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集および都市計画報告集を発刊する。

- ・都市計画論文集 Vol.52・都市計画報告集 No.16

#### (3) 論文刊行事業（国際）

APPS2017 国際会議で発表するアブストラクト等を募集・審査し、Proceedings を刊行する。また、Urban and Regional Planning Review (URPR) を連携学協会と共同編集で J-Stage (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/urpr>) で公開する。

#### (4) 都市計画法周年出版事業

平成 30 年は新都市計画法が施行されて 50 年及び平成 31 年は旧都市計画法が制定されて 100 年という大きな節目となるため、都市計画制度の新たな役割を担う記念企画を検討する。

#### (5) 防災・復興問題研究事業

東日本大震災合同調査報告「都市計画編」の有償配布を行う。

#### (6) 近未来 DVD 化事業

日本都市計画学アーカイブスの有償配布を行う。

### 1-3. 受託調査研究事業

過年度からの継続受託業務を進めるとともに、新たに受託するものについても適宜、委員会等の設置等を図りながら受託調査研究事業を進める。

## 2. 公益事業 2（各常置委員会・特別委員会）

### 2-1. 学術研究論文発表会事業

第 52 回学術研究論文発表会を開催する。

- ・開催日：平成 29 年 11 月 18 日（土）、19 日（日）
- ・会場：北海道大学工学部（札幌キャンパス）

### 2-2. 講習会等事業

#### (1) 事業委員会企画事業

都市計画やまちづくりを包含する最新の動向や現場の動きを直接伝えたり、実際に担当している方々との交流を通して、学術と実務の連携を深め、双方の発展につなげていくため都市計画セミナー、まちづくり懇話会、見学会等を開催する。また、都市計画協会の「まちづくり拝見研修会」など関連学協会との共同イベントを開催する。

#### (2) 国際シンポジウム事業

APPS2017 国際会議を下記の通り開催する。

- ・Main Theme: Creating Livable Cities for All
- ・開催地：愛知県名古屋市



#### 5-5. 中国四国支部

支部総会を4月1日、同日に第15回支部都市計画研究発表会、学術講演会を11月上旬、都市計画研究会（講演会、意見交換会、見学会等）を3回、その他、特別講演会、都市計画サロン、シンポジウム、研究交流活動を予定している。また、昨年度と同様に支部ニューズレターの発行（3回）を予定している。

#### 5-6. 九州支部

支部総会を4月8日、同日に特別講演会、研究成果報告会（研究発表会ポスターセッション）を予定している。さらに、2件の研究分科会活動、シンポジウム、支部表彰、支部ニュースの発行を企画している。また、熊本地震災害調査特別委員会活動

。  
以上